別添資料２

■ 政策レビューのフロー

１．必要性評価（政策の理念・目的の妥当性に関する評価）

- (1)「国際ハブ港湾」をめぐる動向
- (2)「国際ハブ港湾政策」形成の背景
- (3)「国際ハブ港湾政策」形成後の主な動向
- (4)「国際ハブ港湾政策」の基本認識と妥当性

→ 政策の妥当性評価

(1)国際海上コンテナ輸送ネットワークにおける拠点の形成

【政策の目的】

- ①海上コンテナ輸送需要の増加への対応
- ②メインポート機能の維持・拡充

(2)国際的に遜色のない港湾サービスの実現

【政策の目的】

- ①港湾サービスの迅速化、効率化
- ②港湾サービスの低廉化
- ③ｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙのﾌﾙｵｰﾌﾟﾝ化

２．プロセス評価（施策の達成度に関する評価）

施策

(1)大水深国際海上ｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙの整備

①水深 15m以上の大水深国際海上コンテナターミナルの供用施設数 14 バースを確保する
1)中枢・中核国際港湾の国際海上コンテナターミナルに係る投資額を前計画の 1.8 倍の 6,020 億円確保する（分野〔施設〕面の重点化）
2)国際海上コンテナターミナルの最適配置を検討し、拠点的・重点的投資を図る（施設の拠点的配置による重点化）
3)予算配分について緊急性・投資効果の高いものに重点化するとともに、事業箇所を 20%削減する（事業箇所の重点化と投資効果の早期発現の促進）

②奥行き 350～500m のコンテナヤード、1 バースあたり 2～3 基のガントリークレーンを備えた輸入対応型コンテナターミナルを整備する

(2)港湾諸手続きの情報化

①主要港湾における入出港等の行政手続を EDI 化して、港湾諸手続きのペーパーレス化、ワンストップサービス化の実現を目指す

②港湾諸手続きのシングルウィンドウ化
1)港湾 EDI と海上貨物通関情報システム（Sea-NACCS）との接続を行う
2)港湾 EDI と乗員上陸許可支援システムの連携を行う

(3)新たな整備・管理方式の導入

①港湾サービスの向上と国際的な競争力の強化、施設の建設・運営の効率性確保等の観点から、整備や管理運営方式の見直しを図る

②港湾運送事業の需給調整規制の廃止を含む見直しにつき、適切に措置する

③主要港について日曜荷役の安定的確保等国際水準の稼動の実現に向け、関係者の取組を促す

施策の達成状況

- 水深 15m 以上の大水深国際海上コンテナターミナルの供用状況
- 分野、施設、予算の重点化状況
- 輸入対応型コンテナターミナルの整備状況
- 港湾 EDI による入出港手続きの申請状況
- 港湾 EDI と Sea-NACCS との接続に係る取組み状況
- 港湾 EDI と乗員上陸許可支援システムとの接続に係る取組み状況
- 新たな整備方式による整備状況
- 港湾運送事業法の免許制→許可制、料金認可制→届出制による状況の変化
- 港湾運送事業労使間合意の実現とその状況

３．アウトカム評価（施策の成果目標〔アウトカム〕の達成度に関する評価）

成果目標の達成状況

(1)国際海上コンテナ輸送ネットワークにおける拠点の形成

①海上コンテナ輸送需要の増加への対応
○国際海上コンテナ貨物取扱量の増加への対応

②メインポート機能の維持・拡充
1)長距離期間航路サービス（欧州航路、北米航路）の確保
2)コンテナ船の大型化への対応

(2)国際的に遜色のない港湾サービスの実現

①港湾サービスの迅速化、効率化
1)荷役・荷捌きシステムの効率化
2)コンテナターミナルにおけるコンテナ滞留時間の短縮
3)港湾 EDI の普及

②港湾サービスの低廉化
1)コンテナターミナル貸付料の低減
2)係船・荷約等を含めた港湾諸料金の低廉化

③ｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙのﾌﾙｵｰﾌﾟﾝ化

４．インパクト評価（施策の効果に関する評価）

５．費用対効果分析（施策の効率性に関する評価）

６．評価のまとめと今後の政策への要請

(1)「国際ハブ港湾政策」のさらなる充実
(2)中継機能等多様な輸送需要に対応できるネットワークの形成
(3)産業競争力を支える輸送サービスの提供